

<開会挨拶>

ジャクサリエフ産業・新技術省次官 開会挨拶

只今より、第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会を開催致します。

本日の協議会は、日本とカザフスタンの経済発展における、ひとつのキー的要素を担っていることを強調したいと思います。両国のビジネス界が大きな関心を寄せておりますし、会議を通して、今後に向けた様々な協力関係の深化、新しい投資プロジェクト実施の基盤となることを確信いたします。

本日、カザフスタン側からは140名、日本からは110名もの方が参加しております。大変素晴らしいことだと思っております。

ご存知の通り、本年カザフスタンは独立20周年にあたり、この素晴らしい節目を首都アスタナで大々的に祝う事となっております。これは、カザフスタンと日本の友好関係が、新たなステージにあがる機会となると考えます。首都アスタナを建設するにあたり、黒川紀章殿には、多大なる努力をいただき、このような未来都市の建設が可能となりました。これまで、我が国の発展において日本からは多大な援助をいただき、日本は常に、建設的・戦略的パートナーとして、様々な問題、社会・経済的な問題において援助を頂いて参りました。

独立当時と比べ、カザフスタンは、多くのステージを経て今や経済成長の中にあり、その成果を見せつつあります。そしてCIS各国の中でもリーダー的立場にあり、国民1人あたりのGDPはCIS諸国の中で第2位の位置を占めます。経済政策、ナザルバエフ大統領のイニシアチブによるものだと考えております。現在、カザフスタン政府は、経済の多角化を進めております。ここで重要となるのが、豊富な海外ビジネス経験を有する日本企業の皆様であります。市場参入に際しては、非常に思考される傾向にある事は存じ上げておりますが、一度決定すると、非常に長いベースで真剣に取り組んで頂けると理解しております。皆様のカザフスタンでのビジネス展開を、歓迎致し、是非共同ベースでのプロジェクトの実施、情報技術、ナノ技術、バイオテクノロジー、新素材分野での発展を希望いたします。我々は、中央アジア、コーカサス、ロシア地域での日本の技術を受け入れるハブとなっていきたいと考えております。カザフスタンは地理的優位性を有しており、トランジット国としての利点を利用しない手はないと考えます。本年、カザフスタン・ベラルーシ・ロシアの関税同盟が施行され、我が国は、他2国へのアクセス口としても利用して頂くことが可能です。関税同盟は、1億7,000万人という大規模市場をカバーしており、皆様がビジネス展開されるには、非常に素晴らしい市場であると考えております。

最後に、今後の二国間の発展をここにいらっしゃる皆様が望まれており、お一人お一人の努力が、私どもの関係を更に深めていくと考えております。外の天気は生憎でございますが、本日の会議が今後の更なる発展に繋がる、有意義な時間を過ごしていただければと思います。

原田有造・在カザフスタン共和国日本特命全権大使

開会挨拶

本日は、第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会に日本・カザフスタン双方から多くの方にご参加いただき、大変感謝しております。イセケシェフ副首相がご参加頂けるということで、この協議会が新しいステージに入ったのではないかと感じております。ジャクサリエフ協議会議長、イセケシェフ副首相には、協議会成功の為のこれまでのご尽力に感謝すると共に、今後の発展の為、ますますのご協力をお願いしたいと思います。また、カマルディノフ大使には、東京からお越しいただきましたことに感謝申し上げますと共に、日頃からの両国関係のために尽力されていることに敬意を表させていただきたいと思っております。日本側からは、岡田議長を始め、強力なメンバーが参加しております。特に、民間側を取りまとめている寺村協議会副議会、そして事務局として準備にあたっているロシアNIS貿易会の皆様に、感謝を申し上げたいと思っております。日本からの参加者の中には、アスタナは初めて、或いは久しぶりという方も多いかと思っておりますが、首都アスタナの発展ぶりを実際に見て頂きますと、この国の目覚しい発展ぶり、豊かなポテンシャルを実感されるのではないかと思います。カザフスタンは独立20周年を迎えますが、この20年間の発展は、まさに目を見張るものがあります。カザフスタン政府は、今後20年が目覚しい発展となるよう、強力な政策を取ろうとしております。カザフスタンは、石油・ガス・ウラン・レアメタルといった、豊かな資源に恵まれております。しかしそれだけではなく、多角的な産業をつくり発展していこうという姿勢が明確に打ち出されております。そこにこの国の今後の大きなポテンシャルがあります。我が国の企業・ビジネス界は、製造業の豊かな経験、高度な技術など、カザフスタンの今後の発展に大きく貢献できると我々は考えております。両国の経済関係は大きく発展しております。我が国経済界のカザフスタンに対する関心も近年急速に高まっております。しかし両国の貿易量・投資額といったものは、そのポテンシャルと比べると、まだまだ大きなものではありません。今回の協議会が起爆剤となり、参加者が中心となり、両国の経済関係が飛躍的に発展することを求めたいと思っております。

2011年3月の東日本大震災の際には、カザフスタン政府および国民の皆様からご支援をいただき、厚く御礼を申し上げます。カザフスタンの方々、日本に対して強い連帯の気持ちをお持ちであるということに非常に感銘致しました。現在日本では、被災地復興のための努力が行われていますが、日本経済全体としては既に回復し、特に産業界の強さについて影響はもう全くないと考えております。むしろこの機会に確認された両国の絆の強さをベースにし、両国の経済関係がますます強化されていくことを願います。ご清聴ありがとうございました。

岡田秀一・経済産業審議官

開会挨拶

日本国経済産業審議官の岡田でございます。昨年東京での第2回協議会に引き続き、第3回協議会の日本側議長を務めることになりましたことを光栄に思います。

はじめに、本年3月11日の東日本大震災に際し、カザフスタンから多くの励ましとご支援がありましたことにつき、改めて心より御礼申し上げます。先ほど原田大使の方からありましたように、現在では震災からの復旧復興、そして原子力発電所事故の収束に向け全力で努力しております。また、我が国の取り組みに対し、皆様からのご理解を賜りたいと思います。日本は安全性に最大限の努力を払っており、現在日本は、安全な状態に戻っております。是非、多くのカザフスタンの皆様が日本を訪問してくださいませよう、この場をお借りし、心よりお願い申し上げます。

第3回協議会の開催にあたり、ご尽力いただいたイセケシェフ副首相兼産業・新技術省大臣閣下、ジャクサリエフ議長、エシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長、カマルディノフ在日カザフスタン共和国特命全権大使閣下をはじめとするカザフスタン政府・企業の皆様、日本側の寺村日本カザフスタン経済委員会会長、ロシアNIS貿易会の皆様をはじめ、ご尽力頂いた皆様に改めて敬意と感謝の意を表したいと思います。

日本とカザフスタンの経済関係は、近年確実に進展しております。政府レベルでは、トップ級の交流が盛んになると同時に、民間レベルでも、ウラン、レアメタル等の資源開発分野や、宇宙衛星分野など、様々な領域で二国間の協力関係が、構築されつつあります。本日の協議会では、両国による具体的な協力案件に関する署名式が行われることとなっております。

このような中、本日は100名を超える日本政府および民間企業の代表団、そしてカザフスタン側からは140名を超える方々が集まり、第3回協議会を開催できます事は、誠に喜ばしいことであると考えております。

ご承知の通り、日本とカザフスタンの政府間では、近年、重要な経済関係の協定・条約が締結されています。租税条約については、2009年12月より発効しております。また、原子力協定については、2011年5月に発効致しました。投資協定については、2010年3月より、交渉を開始しています。本年10月下旬に、第3回の交渉を行う事にしています。協定の早期締結に向け、作業を一段と加速化していきたいと考えております。

本日の協議会では、「日本・カザフスタン間の戦略的パートナーシップ：ハイテク・イノベーション分野における協働の可能性」と題して全体会合を実施した後、運輸、電力等の「インフラ整備」、石油・ガス開発、ウラン開発等の「資源エネルギー」、財政、公共投資等の「外国投資導入とファイナンス」をテーマに、それぞれ分科会が開催され、両国の政府・民間代表の方々より、プレゼンテーションが行われる予定です。

現在、日本政府では、日本が競争力を持つインフラ整備を、パッケージで世界に向け展開するための官民あげた取り組みを進めております。また、カザフスタン政府においても、発展戦略計画やイノベーション発展プログラムが策定されております。このような中、両国が日本の先端技術を活かし、環境・省エネルギー、鉄道等インフラシステムの分野において協力していけるのではないかと考えます。両国が、ハイテク・イノベーション分野をはじめ、様々な分野で協働していくことで、経済関係がより一層緊密化し、経済だけでなく社会、文化にまで協働の裾野が広がっていくことを願ってやみません。

現在の世界の政治経済情勢は、ちょうど昨日のアスタナの天候のように、めまぐるしく変化しております。しかし、日本とカザフスタン両国の友好関係は、信頼という硬い絆で結ばれております。本日の会議には後ほどイセケシェフ副首相閣下が参加されることになっております。これは、我々にとって大きな荣誉であり、励ましであり、希望でもあります。カザフスタン独立20周年にあたる本年に、アスタナで開かれる第3回官民合同協議会はまさに、新しいページが開かれたと言って過言ではないと思います。本日の会議の成功と、両国の友好・協力関係の一層の発展を祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございます。

カマルディノフ・在日カザフスタン共和国特命全権大使 開会挨拶

尊敬する第3回協議会参加者の皆様、本日の協議会は、カザフスタンと日本の経済協力関係について協議の場であり、カザフスタンにとって、最も優先すべき課題のひとつであります。日本はインフラ整備において、我が国の主要なパートナーとなる可能性を持っております。同分野での経済改革ですが、我が国の専門家育成に対して、日本は非常に大きな役割を果たしてきました。これはカザフスタンが国際競争力を養っていくうえで大変重要なことであります。

東日本大震災の影響により、日本は東北地方を中心に経済的打撃を受け、GDPの6～7%、約3,000億ドル規模の被害を被ったと伺っております。にもかかわらず、日本経済は、長期的に見て底堅い物を持っております。復興作業が進み、被災地の企業は活動を再開し、今後の経済発展に向けて進んでいる状況にあります。これは日本の産業界等様々な機関が協力した成果であります。日本は世界の資本のドナー国であり、今後の展望として、日本の投資は更に進み、製品、資源に向かっていくと推測されています。今後の復興、社会生活改善のため、日本は様々な形で輸出入に復興のための努力がなされてゆくでしょう。

また、東南アジアや南アジアといった大規模市場、安価な労働力を有する国への日本企業の海外移転が起こっております。今後、海外での生産基地の拡大、製品の海外での販売という流れは、更に大きくなっていくと思います。その流れの中で、近年日本は中央アジア諸国に対し、大きな注目を払っています。

現在の日本の経済状況を考えますと、円の為替レートは高止まりしており、今後の日本経済にネガティブな影響を与えています。8月に財務大臣の会合が行われ、日銀の介入が行われましたが、その後76円台という最高の円高を記録しました。しかし、その円高を背景に、日本は外国での資源購入が可能となっております。輸出が出来なければ、輸入をするという日本のプログラマティックな動きがそこに見えています。これに関して申し上げますと、日本とカザフスタンの新しい経済関係には次の施策が必要です。まず投資保護協定を結ぶこと。投資協定の交渉を加速することが必要です。また、ビザの撤廃が必要であります。

日本企業の皆様との経済交流が今後発展していくこと、現実的で相互に利益のある形での発展を心から祈っております。

エムシベコフ・国家福祉基金「サムルク・カズィナ」投資プロジェクト部長 開会挨拶

サムルク・カズィナを代表致し、日本よりお越しの皆様にご挨拶を申し上げます。本日、大勢の日本代表団をお迎えし、遠い昔のことを思い出しました。ソ連時代、カザフスタンを訪れる日本人は非常に少なく、年に10～20人程度でした。それが現在は、非常に多くの日本人が我が国を訪問して下さるようになり、今後もますます増えてゆくでしょう。それが今後の両国の経済関係にも、ダイナミックな形で反映されていくことを期待しております。

さて、日本とカザフスタンの経済委員会は、長年にわたり活動を続けて参りました。今後の私たちの活動について、日本企業の皆様等と、今後の活動の活性化、更なる両国経済交流に向けたどのようなお手伝い出来るかを話し合いました。大使、大臣、副大臣とも話し、全員共通認識として、両国経済は、相互補完性を持つということであります。日本は、カザフスタンとの間に、戦略的パートナーシップを築くと決定しましたが、これは私達を決定的に勇気付けるものであります。カザフスタンには資源があり、日本に資源が無いから、相互補完性があるということではありません。今、時代は変わり、日本には高度技術が有りますが、我が国にはございません。現在、日本は円高で、カザフスタンに投資する良い時期であります。協力に値するものとして、技術移転分野、また投資イノベーション、パートナーシップという意味での協力というものこそ、私たちの求めているものでありましょ。そして私ども、投資ファンドサムルク・カズィナは、まさに日本企業、銀行、金融機関と私たちの資産を分かち合う準備があります。また、いくつもの具体的な提案を日本の皆様にさせていただきたいと思っております。

日本では、カザフスタンは地理的に遠く離れた国だと思われている方も多いかと思います。しかし、メンタリティ、文化という面において、カザフ人にとって日本は遠い国ではございません。カザフスタンの諺に、「昨日よりも遠いものはなく、明日より近いものはない」というものがあります。カザフスタンの現在、そして今後の関係をよく表現している諺かと思えます。本日の会議が、今後の仕事を実り多きものとする良い機会となることを願っております。

寺村元伸・日本カザフスタン経済委員会会長／三菱商事(株)顧問 開会挨拶

本日の協議会の副議長として、日本側の民間セクターを代表致しまして、一言ご挨拶申し上げます。ジャクサリエフ産業・新技術省次官、カマルディノフ大使、エシムベコフ・サムルク・カズィナ投資プロジェクト部長、岡田経済産業審議官、ご来席の皆様、本日は第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会が、かくも多くの参加者をもって、盛大に開催される運びとなりましたことに、心よりお喜び申し上げます。

昨年9月の東京における第2回協議会には、カザフスタン側より総勢60名からなる代表団に起こしいたごき、日本側と合わせて300名を超える参加を得た会議となりましたが、本日の第3回協議会は、先にもお話が出ていますように、前回にも勝るとも劣らないほど盛況であり、両国の経済関係への関心の高まりを実感しております。

昨年2010年の両国間の貿易は、2009年に比べて輸出入ともに大幅に増加し、8億2,496万ドルに達しました。また、2011年3月11日に発生しました東日本大震災により、日本の産業の少なからぬ部分が一時的に活動停止に追い込まれたため、日本のカザフスタンに対する輸出額の半分以上を占めるまでとなった自動車関連をはじめとして、影響が及ぶことは避けられないのではないかと心配しておりましたが、実際には2011年上半期の輸出入の総額は5億1,100万ドルに上っており、これは前年同期の1.6倍と大幅な増加となっております。このように、日本とカザフスタン間の経済関係は着実に発展しており、日本にとってカザフスタンは、中央アジア諸国の中でますます重要な国となっております。

現在カザフスタンは、産業・イノベーション発展促進プログラムに沿って、高度技術導入を通じた、国内産業の育成に努力なされていると認識しております。日本は高度技術の提供により、このプログラムの実現に貢献できるものと確信しております。ちなみに具体的には、石油・天然ガス分野、レアメタル、レアアース等の鉱物資源分野、省エネルギー・新エネルギー分野、原子力・ウラン分野などにおいて、日本からの投資、技術協力が進められています。原子力分野の協力については、福島原発事故の事態収拾に政府、被災自治体、民間企業など関係機関が一体となって全力で取り組んでいるところであり、この教訓を活かし、日本はカザフスタンを始めとする世界各国の技術革新と原子力の安全性向上に貢献できるものと確信しています。様々な分野において、日本とカザフスタンが共同でプロジェクトの実現に努力することで、さらに両国間のビジネスの拡大が図られるものと期待しております。

日本とカザフスタン両国政府間において、近年重要な経済関係の協定・条約が締結され、貿易・投資活動拡大のための法的基盤が整いつつあります。現在交渉が続けられている投資協定は、今後の両国間のビジネスのさらなる拡大に繋がるものであり、一日も早い締結を切に願っております。

一方、第3回協議会は「日本カザフスタン経済委員会とカザフスタン日本経済委員会の第12回合同会議」を兼ねております。現在、カザフスタン側では、カザフスタンの企業の参加を得て、委員会を再組織化する構想が進められております。日本カザフスタン経済委員会と新生カザフスタン日本経済委員会が対等な民間セクターのパートナーとして、協力関係を構築していくことが、両国の民間ビジネスの発展に寄与していくものと信じております。第3回協議会が、多くの日本企業が参画できるビジネス案件を形成するために、積極的に情報、意見を交わし、活気ある、そして意義あるものとなることを祈念しまして、私の挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

<報告>

岡田秀一・経済産業審議官／
津田隆好・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長
報告「ハイテク・イノベーション分野における
日本・カザフスタンの協力の可能性について」

ハイテク・イノベーション分野における日本とカザフスタンの協力の可能性についてご報告申し上げます。本日はこのような機会をいただき、ありがとうございます。このプレゼンテーションにおいては、現在、日本で取り組んでいる「パッケージ型インフラ海外展開」について紹介し、カザフスタンにおけるイノベーション発展戦略に触れた上で、日本とカザフスタンのハイテク・イノベーション分野における連携あるいは協力の可能性について考えてみたいと思います。

まずは、日本とカザフスタンの二国間貿易の現状であります。両国経済関係は、この経済官民合同協議会と同様、着実に深化してきております。これまではウランやレアメタルといった資源開発の分野での協力が中心でしたが、近年では、自動車や建設機械等の販売、金融といった非資源分野での活動も活発化してきております。そして、今後は省エネルギーあるいは地球温暖化対策での協力も、必ず有用なものとなると思います。

一方、世界に目を転じてみますと、成長著しい新興国市場の熾烈な争奪戦や国際的な資源確保競争の激化、アメリカの財政問題、ヨーロッパのユーロの問題などに端を発して、世界経済の減速懸念や急速な円高が進行しています。こうした厳しい国際競争の中、経済産業省としては、戦略的な対外経済政策、産業政策を展開しています。本日は、経済産業省が行っている政策のうち、政府・企業が一体となって取り組みを進めている「パッケージ型インフラ海外展開」について、説明いたします。最後に、本協議会のテーマである、ハイテク、イノベーション分野におけるより良いパートナーシップの方策について、提案いたしたいと思います。ここからは経済産業省のロシア・中央アジア・コーカサス室長の津田よりご説明いたします。

経済産業省の津田です。それでは、各事項について、説明をいたします。まずは、二国間貿易の状況について申し上げます。日本とカザフスタンとの貿易額は、年々増加してきました。金融危機後、カザフスタンから日本への輸出が大きく減少しましたが、現在では回復傾向にあります。ちなみに、我が国にとっての貿易相手国順位は、2010年では第73位となっております。なお、関税同盟の構成国であるロシアは第14位、ベラルーシは第143位であります。また、中央アジアの国々では、ウズベキスタンは第99位、キルギスは第156位、タジキスタンは第163位となっており、これらの国々より上位にあります。続いて、2010年における輸出品目別内訳についてです。

日本とカザフスタンとの 2010 年度の貿易実績は、日本のカザフスタンからの輸入額が約 6 億ドル（約 527 億 1,500 万円）、日本のカザフスタンへの輸出額が約 2 億 2,000 万ドル（約 192 億 9,900 万円）となっています。日本のカザフスタンからの輸入は、鉄鋼（大部分が合金鉄（フェロアロイ）の輸入がほとんどを占めております。その次を、非鉄金属（チタンおよびその製品）が占めます。日本のカザフスタンへの輸出品目は、自動車に代表される輸送用機器、原動機、鉱山用機会等の一般機械となっています。以上、二国間貿易の現況を説明いたしましたが、特徴として、日本からの輸出については、自動車やバス・トラックといった輸送用機器が、中央アジアからの輸出については、金属に代表される原材料や天然資源というように、特定の品目に輸出入が固定されています。我が国とカザフスタンとの貿易は、我が国とロシアの貿易のおよそ 30 分の 1 と比較的小さい貿易額ですが、両国の良好な関係を踏まえると、今後大きな貿易関係に発展する可能性があるものと考えております。現在、途上国、新興国に加え、先進国においてもインフラ需要が急拡大し、世界的に大きな成長分野として注目されています。我が国としても、積極的にインフラ関連産業・システムとしての海外展開を官民連携して強力で推進していくことが喫緊の課題となっています。

昨年 の第 2 回協議会では、岡田経済産業審議官より我が国の「新成長戦略」について説明をいたしました。「新成長戦略」では、インフラ輸出について、設備や技術を個々に輸出するのではなく、事業運営に必要な設備や技術をひとまとめにして輸出することや政府の推進体制の強化等をうたっておりますが、これらの取り組みをより発展させる形で、現在、我が国では、インフラ分野における我が国企業の海外展開を支援する「パッケージ型インフラ海外展開」の取り組みを推進しています。

具体的には、内閣官房長官を議長とした関係大臣による会合や、閣僚級によるトップセールス、公的金融機関の機能強化、計画策定段階からの関与、海外ネットワーク機能の強化と情報収集・集約の強化等といったことに取り組んでおり、関係省庁や関係機関によるハイレベルでの調整・オールジャパンの連携体制の構築を進めております。この取り組みでは、特に技術面で我が国に優位性があり、我が国への波及効果（経済・雇用面）のある分野を重点分野と位置付けております。具体的には、海水淡水化や再生利用といった水ビジネス、石炭火力発電や石炭ガス化プラント、送配電システム、車輻のみならず運行システムも含めた高速鉄道・都市鉄道、環境技術や家電・自動車のリサイクル、地球観測や通信放送のための衛星技術・宇宙産業、クラウドコンピューティングやスマートグリッド等における情報通信、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーの分野などを重点分野と位置付けています。

以上、日本政府・企業の取り組みを紹介いたしましたが、一方、カザフスタンにおいては、外国投資・資源開発を通じた発展を指向し、2030 年をゴールラインとした経済政策が展開されているものと承知しています。2030 年のゴールラインに向け、10 年間ごとの具体的な国家開発計画である発展戦略計画を策定し、現在は 2020 年までの発展戦略が展開されていると認識してい

ます。そして発展戦略計画のもと、経済分野のプログラムとして現在、2010 から 2014 年の産業イノベーション発展プログラムが実行されていると認識しております。発展戦略計画では、工業化とインフラの発展を基本方向の一つとしているところ、我が国のインフラ技術をお話しますと、火力発電所・水力発電所の改修・建設、全国電気網の近代化、貨物車輛・幹線用レールの生産、全国電気網の近代化といった分野においては、我が国の先端技術を活かした協力や、人材育成などの協力が出来るのではないかと考えます。先般の東日本大震災の際には、耐震性に優れたインフラおよびその復旧ノウハウ、また被災状況の把握等に使用された人工衛星等が大いに活躍しました。震災時においても強みを発揮した我が国のインフラ技術は、カザフスタンにおいても、経済発展や国民生活のために大いに資するものであると考えます。それでは、日本とカザフスタンのパートナーシップの強化のため、何をしていくべきでしょうか。我が国の優れたテクノロジーは、カザフスタンの発展戦略計画に資するものであり、カザフスタンにとって、我が国が有する優れた高度生産技術やインフラシステムは、製造業の発展や経済成長に大変効果的であると考えます。

今後とも、本協議会において、両国の更なる発展のため、率直に意見交換されていくことを期待しています。また、我が国企業はカザフスタンへの投資に高い関心を持っています。日本企業が投資しやすい環境の整備のためにも、現在交渉中の投資協定の早期締結に向け、作業を加速させる必要があると考えます。協力にあたっては、日本からの人材の派遣が増加することが予想されると思いますが、二人目以降の現地駐在員の労働許可の取得が困難な状況です。昨年 の第 2 回協議会でも申し上げましたが、外国人労働許可制度の改善や柔軟な運用につき、ご配慮いただきますようお願いいたします。ハイテク・イノベーション分野における協力が進展し、両国の経済交流が活発となり、新たな経済関係・産業協力を発展することを期待して、私からの発表とさせていただきます。

セリコフ・カザフスタン投資委員会議長
報告「カザフスタンと日本の投資関係の現状と展望」

日本からの代表団を、アスタナにお迎え出来、嬉しく思います。

さて、カザフスタンと日本の経済関係であります。大変ダイナミックに発展しており、2011年上半期の両国の貿易高は、前年比24%増の6億6,700万ドルとなっております。しかしながら、日本からカザフスタンへの直接投資は伸びておりません。1993年～2011年3月までの日本からの直接投資額は、合計35億ドルになります。2010年実績は6億300万ドルで、2009年に比べて僅か3%の伸びです。カザフスタン国内には、45の合弁企業がありますが、3年以上事業が継続しているのは8社のみであり、主な企業名を上げますと、三菱商事、住友商事、丸紅等となります。今まさに、日本企業は貿易から直接投資に戦略を変える時期が来ているのではないかと思います。

ご存知の通り、現在カザフスタンでは、本格的な経済改革が進められており、産業・イノベーション国家発展促進プログラムに着手しております。プログラムには、外国投資家の参加の重要性、優先分野が具体的に盛り込まれております。第1の優先分野は、カザフスタン国内で製造する付加価値の高い輸出製品、産業の発展です。これについては、カザフスタンの天然資源を高度に加工することであり、石油化学、冶金、機械製造、輸送、農業用設備の製造であります。2つ目は、インフラ整備で、特に電力、輸送、ITの整備であります。カザフスタンの製造業者の競争力を全般的に高める為です。3つ目は、ハイテク・イノベーション型経済です。イノベーション技術、核技術、ナノ技術、サービス業、教育、観光です。こうした分野で幾つかの大・中規模プロジェクトの実現は、互いに利益があるものと信じております。

様々な分野において、日本企業は世界のリーダー的な存在でありますので、本日の会議に皆様にご出席されていることを、嬉しく思います。我が国の製造業の育成、経験を分かち合い、カザフスタンへ新技術導入の意向を持つ日本企業は大歓迎でありますし、あらゆる支援も惜しまないつもりです。経済特区では、付加価値税、法人所得税、土地税、資産税免除の可能性がります。カザフスタンで製造がまだ軌道に乗っていない、いわゆるニッチプロジェクトの実現は特に重要であります。現在80のニッチプロジェクトがピックアップされております。合計で400以上の製品、総額400億ドル以上になります。具体例を上げますと、機械製造のうちプライオリティが高いのは、農業用機械、鉄道機械、自動車です。このようなニッチプロジェクトには、外国投資、設備投資が必要であります。

また、新しい潜在的な投資家にとっては、カザフスタン・ロシア・ベラルーシの関税同盟が大きな可能性を開くと思います。関税同盟領域内での事業開始は、日本や東南アジアといった大規模市場へのアクセスが、極めて良くなります。そして付加価値の高い製品の製造に

優先権が置かれるのは勿論であります。企業の所得税ですが、カザフスタンでは 2009 年に 30%から 20%に引き下げられ、今後 15%まで下がる予定です。付加価値税は 13%から 12%に下がっております。

カザフスタンは、より深い投資面での協力が必要です。我々は、日本経済の復興、そして日本経済がますます盤石になりますよう全面的に支援する用意があります。皆様のご健勝をお祈りし、私の報告を終わります。

イセケシェフ副首相兼産業・新技術省大臣 基調講演

尊敬する岡田審議官、日本のビジネスマン他ご列席の皆様、またカザフスタンの皆様。

私どもにとって、日本の皆様において頂きましたことは、非常に素晴らしいことであります。昨日も岡田審議官ほか、日本側代表の方々と色々お話をさせて頂きましたが、本日もまた、日本の重要な方たちと、特に石油・ガス等の資源分野以外の産業について協議させて頂けることは、我が国にとって喜ばしいことであります。なぜなら、非資源分野の産業の育成こそが、私どもにとっては極めて重要な課題であるからです。

日本はハイテク大国です。その日本からカザフスタンへ、多くの企業において頂いているにも関わらず、実際の事業面ではあまり進展が見られないのは誠に遺憾なことであり、両国の間にはまだまだ多くのポテンシャルが残されていると思います。2008年のナザルバエフ大統領訪日の際には、大統領が直接、様々な企業の皆様とお話をさせて頂きました。そして日本のハイテク分野への投資は非常に高い水準にあり、日本では企業こそが経済発展の生きた機動力・原動力となっていることが印象に残った、と聞いております。

そして、この機会を用いまして、このたび日本の皆様が極めて大きな不幸・災害に見舞われたことに、今一度、お悔やみを申し上げたいと思います。現在は復興プロセスにまい進しておられるとのこと、そのような中にありながら皆様がこの場にいらしてくださったということ自体に我々は大きな勇気を戴いております。皆様と具体的な事業を実現できること、両国の協力には大きなポテンシャルがあることを確信しております。日本企業は市場調査等を通じ、ポテンシャルには既に気がついておられるわけですが、今こそそれを具体化し、実現していく段階であると申し上げたい。そのような意味で、本日のビジネス界同士の対話は、非常に重要であるものと考えます。

最近、我が国を取り巻く環境には非常に大きな変化が訪れております。例えば税関同盟の設立ですが、カザフスタン・ロシア・ベラルーシにより1億7,000万人の新しい市場が形成されました。さらに関税同盟を入口として、中国・中央アジア・コーカサス等、周辺国へのアクセスが開けているわけです。ですから皆様、この1億7,000万の市場、マーケットへの参入を、是非ともご検討いただきたいと思います。

2008年にナザルバエフ大統領が皆様のお国で申し上げましたように、我が国はCISの主要国であり安定した国として、日本企業の皆様の進出に好適な環境を整えております。インフラの整備も進んでおりますし、経済特区や、投融資上の優遇措置もあります。私は、皆様に単に色々良いことを並べ立てているわけではなく、是非やる気を起こしていただきたい、カザフスタンに進出する勇気を振り起こしていただきたいという熱意から申し上げているのです。

例えば宇宙航空分野、製造業、ウラン採掘・加工など、20以上のハイテク分野に関わるプロジ

エクトが準備されておりまして、ドイツの BASF やフランスのアレバといった企業が既に参加しております。また、韓国とも事業を進めており、石油化学分野をはじめとする様々な分野で、KNOC（韓国石油公社）、KEPCO（韓国電力公社）、LG、サムスン等と協力しております。韓国ともおよそ 20 のプロジェクトについて、現在、実施の検討を行なっているところでもあります。

こうしたなかで、我々は是非、特に日本の皆様と、あらゆる分野において仕事をしたいと考えているわけです。当方のやりたいという気持ちがあり、市場があり、全ての環境は整っております。残るは皆様がいらしてくださいということのみなのです。

では、そのために我々から何がご提案できるかですが、大きなポテンシャルを持つ日本企業の皆様には、まずマイニング、製鉄・冶金、化学等、様々な分野において、国内で最終製品まで加工するという方向を目指していただきたい。例えば、製鉄分野では既に韓国のポスコやドイツ企業などから技術の提供を受けておりますが、日本にも優れた技術があることを承知しておりますので、是非参入を検討していただきたいと思います。農業関連でも、農産物の加工度の向上や関連の機械製造業発展を目指す多くのプロジェクトが進んでいます。自動車分野でも、アキュレータ製造など、多くのプロジェクトがあります。

このように我々は製品製造に関わる事業計画、生産現場・設備の提供等、数多くのプランを検討しており、パートナーを模索中ですが、まだ日本企業からは積極的な働きかけがありません。もちろん、カザフスタンは小さな市場かもしれませんが、しかし、製造業を伸ばしていきたいという確固たる国としての意志があるのです。近いうちにまたプレゼンテーションを行いたいと思います。

一方、日本がかなり先を行っている、言わば伝統的な分野、しかし我々にとっては新しい分野としてイノベーションがあります。カザフスタンは、イノベーション推進のための政策を真剣に進めており、大統領の指示のもと、イノベーション分野の教育を主導することを目的に「ナザルバエフ大学」が創設されました。

もちろん、すぐにこの分野の世界的リーダーになろうというものではありませんが、イノベーションを推進し、IT・代替エネルギー・バイオテクノロジー・機械設備生産等の分野で、これまで国内では製造されていなかったような製品の製造を目指していきたい、そのために世界の優れた企業との、カザフスタン国内における協力を拡大していきたいと考えます。日本企業の皆様には、ローカリゼーション、現地生産の推進を是非ご検討いただきたい。フランス・ドイツ・アメリカとは既にその方向で話が進んでおります。例えば GE は、アスタナ近郊に機関車工場を建設、既に生産が開始されました。国内市場への供給のみならず、CIS への輸出も視野に入れた事業です。その他、詳細を述べるつもりはありませんが、イノベーション分野には多くの可能性があることを強調させていただきたいと思います。

製造業、イノベーションに続く第三の方向性として、インフラ整備があります。カザフスタンは現在、真剣に国内のインフラ整備に取り組んでおります。ロジスティクスセンター、空港、道

路、地下鉄等、全てが建設の途中にあると言って過言ではなく、日本企業に是非、積極的に参入していただきたい。我々は現在、コンセッションに関する新たな法律を策定中であり、投資家にとって有利な方向への変更となるはずです。日本の皆様もこの新しいメカニズムを利用し、大きな潜在的可能性を秘めたカザフスタンのインフラプロジェクトに是非、進出していただきたいと思います。

特にロジスティクス分野ですが、現在、その発展を目指し、全国レベルのマスタープランを策定中です。これは我が国を中心に、中国、東ヨーロッパ等に向けてロジスティクス・ネットワークを構築していく構想です。実現すれば、欧州と中国との貿易の中継地となることができるでしょう。そのためにホルゴス等、中国・カザフスタン国境地域における経済特区を利用していく方針です。我々はカザフスタンを経由する輸送ルート発展に大変力を入れており、物流センターを擁する経済特別開発区「ICBC ホルゴス」は本年12月に開業の予定です¹。開業式典には世界のロジスティクス・カンパニーが集まることとなりますので、日本企業の皆様にも是非いらしていただきたいと思います。

そして第四の方向性ですが、これは科学技術協力です。この分野には、大企業と中小企業、どちらにも進出していただきたいと思います。新しい製品を開発している会社に対し、カザフスタンでは認証プロセスを迅速に行う方針です。それによって、我が国はCIS市場への入口となることが出来るからです。CIS内は工業基準がほぼ共通ですので、科学技術開発を共同で進めていけば、双方に大きな発展の可能性が拓けるはずで、この方向性に、我が国は力を入れていきたいと考えます。

今後の協力発展へ向けた具体的ステップとして、4つのドキュメントの作成についてご提案申し上げます。第一に必要なのは、政府間による“ロードマップ”の策定です。来年予定されている私の訪日が、その調整のための非常に重要な機会となるでしょう。ロードマップ実現のためのファイナンスでは、日本のJBICとカザフスタンのサムルク・カズィナの間の協力、それによる民間銀行に対するローンの提供、そして保証形態の検討などにより、両国間の金融協力が進められるものと考えます。

第二に、日本には海外におけるビジネス振興を目的とする例えばJETROのような政府機関が活動していると承知しております。こうした機関の主導により、我が国の新たな発展の可能性を考慮した産業分野別プログラムの形成にご支援をいただきたい。具体的には、まず初めに協力のスタートアップのための5～10程度のプロジェクトを選択するということが考えられます。例えば、カザフスタンにはテクノロジーセンターがあり、将来性のあるハイテク製品製造のための協

¹ 「ICBC(International Center for Border Cooperation)ホルゴス」は、2005年にカザフスタンと中国との間で合意された経済特区の名称。特区内の物流センターの建設・運営に日本のセンコー(株)が現地企業と合弁を設立し、参入している。同社に確認したところ、2011年12月1日に両国首脳を招いての旅客ターミナル開業式典が予定されているとのこと。(2011年11月初、同社談)

カプロジェクトを検討しています。カザフ側の草案は既に作成中ですので、是非、日本企業の皆様とこれについてご相談を進めたいと考えます。まず、既に日本企業のご参加を得ているプロジェクトのリストを、そしてこれに加えて“将来のプロジェクトリスト”、すなわち今後、関心を持って頂けるようなプロジェクトのリストを作成することを提案します。それによって、我々が有望なプロジェクトの進捗をフォローし、ありうる障害を取り除いていくことが可能となると思います。カザフスタンの主要な製造業に関する“マップ”を作成し、その範囲で日本企業が関心をもちうるプロジェクトをリストアップするのです。

それに付随して第三に、JETRO と協力し、カザフスタンと日本の中で輸出入の可能性のある有望な商品のリストを作成することを提案します。そして第四に、学術イノベーションプログラムに関する協力ロードマップをつくることをご提案します。これらの方向性において、ともに検討し、合意できれば、両国の経済関係は更なる前進が可能となるものと確信します。

日本企業代表の皆様。リスクを恐れず、リスクをとって、カザフスタンに進出し、活動していただきたい。私たちは皆さんを支援して参ります。アスタナでも地方でも、日本企業の進出を支援します。またロシア、ベラルーシなど、共通市場への進出もお手伝いしたいと思います。私が本日、特別にこちらに足を運ばせていただいたのは、日本企業代表の皆様方に対する尊敬を、是非とも表明したいがためでありました。

繰り返しとなりますが、アスタナによろこそ！

ベクテプ・国家イノベーション基金副総裁

報告「日本とカザフスタンの間の高度技術・イノベーション分野における協力の可能性とカザフスタン共和国の国家イノベーションシステムの移行について」

イノベーション基金を代表し、カザフスタンのイノベーション政策、私ども基金の活動、日本とのイノベーション分野における協力の可能性についてお話ししたいと思います。

現在カザフスタンは、イノベーション発展の道にあります。経験・知識に基づいた競争力のある産業技術基盤の構築に向け進んでおり、イノベーション発展、技術近代化、生産性向上にむけた 2020 年国家プログラムが制定されています。今後、この様々な生産分野における技術移転、技術の導入等を進めていく計画です。

国家イノベーションシステムのコーディネータは、技術政策会議、産業・新技術省、技術発展庁が行っております。技術政策会議は、政府直轄の諮問機関であり、役割として、国家技術発展のプライオリティの形成、産業イノベーション活動における国家支援の方向性形成に関するレコメンデーションの作成です。産業・新技術省ですが、執行機関として、産業、イノベーション科学技術発展を指導しております。現在、国家イノベーションを基盤に国家技術発展庁の設立を準備しています。間もなく庁となる基金について少し触れたいと思います。同基金は、国家の様々なイノベーション政策実現を担当します。イノベーションプロセスのコーディネータ、金融支援やグラント制度、サービス支援、情報分析等の支援も行なっていきます。基金の主要活動は、イノベーションプロジェクトの直接ファイナンスとベンチャーファンドのファイナンスです。このイノベーションプロジェクトへの直接ファイナンスは、民間パートナーの投資家と企業の設立に直接参加し、基金のシェアは 49%以下、5年以内と制限されます。ベンチャーファンドに関しても、民間投資家とベンチャーファンドを設立。これもシェアは 49%以下、しかし期間は 10年以内となります。

情報分析分野ですが、次のような活動を行っております。1つは技術フォーサイトと呼ばれるもので、韓国の科学技術評価規格研究所 KISTEP と、科学技術フォーサイトを作成しまして、今後の発展のベクトルに、イノベーション主体の意見を基に重要技術分野を選出します。第一次報告書は本年中に完成する予定です。イノベーション活動に関する啓蒙活動も行っております。また 6 都市に 7 つのローカルテクノパークをつくりました。設計事務所も 3 カ所設け、うち 1 カ所では、輸送機械・鉱業機械・石油ガス産業向け機械の設計を行っております。今後、2011 年中に農業機器、2013 年には計器類の設計事務所を設ける予定です。

また、イノベーションテクノパークを経済特区としてつくりましたが、これは今後カザフスタン経済発展にとって非常に大きなツールとなります。アルマトイ近郊にあるアラタウという街に位置しています。同特区には重要な役割があり、1 点目は、研究投資、生産リソースを集中させることにより、ハイテク産業を産み出してゆくこと、2 点目は、スマートシティとして世界と競

合できるイノベーションの発信地となっていくことです。イノベーションテクノパークの使命は、国家・専門家の支援のもと、教育研究と産業が一体となるような街をつくることです。そのためには、パークへの十分な投資、高度技術の導入、人材の集中、イノベーションビジネスそのものの形成という4つの柱が必要であると考えています。イノベーションを進めていくための重要なツールとして、無償で資金提供を始めました。これは R&D、FS、特許取得、ライセンス取得に対して供与されるものです。

本年3月、カザフスタン政府は、国際競争力を高めるための「PRODUCTIVITY2020」プログラムを採択しました。設備投資等様々なことを行なっていきますが、特に新しい技術を商品化するための、商品化オフィスを9カ所設けました。

現在、ロシア、ベラルーシと関税同盟を締結しておりますが、CIS 諸国の国家間イノベーション協力プログラムを 2020 年までの期限付きで進めております。その他、カザフスタンの発展のために国連プログラムとして共同事業も行なっております。ベラルーシ、アスタナでそれらプロジェクト実施のための会合が持たれています。これは例えば、東欧・中央アジアのオープンナレッジ技術情報社会をつくる目的で 2009 年までに行われた Istok Soyuz Project があり、EU からのファイナンスを受けていました。これは 2001 年6月に終了しておりますが、さらにまた、第7フレームワークプログラムが資金を提供する形で EU との連携を強化するためのプログラムを進めております。その他、国際協力の枠組みとして技術移転センターが設立されています。現在までにフランス、韓国との技術移転センターが作られており、今後フィンランド、ドイツとも設立する予定です。

次に日本との協力について申し上げますと、我が基金は様々な国際協力を進めて参りましたので、今後日本企業との協力を進めていく上で重要な役割を果たせると思います。例えば、広島中央サイエンスパークとの連携を進めていければと思います。イノベーションプロジェクトを実施していくための協力が可能になるかと思えます。これは我が国のイノベーションテクノパークを充実させていく上で重要だと考えます。さらに、科学技術政策研究所と共に、フォーサイトスタディを進めていくことを希望します。また、石川県のハイテク交流センターと協力を進め、日本の経験を学びたいと思っておりますし、日本と科学技術移転センターを将来的に建設することを希望しています。日本文化科学技術省との連携も必要だと考えています。

最後に日本との関係ですが、特にイノベーション分野において両国間の将来の可能性が大きく発展していくと確信しております。

National Innovation Fund JSC

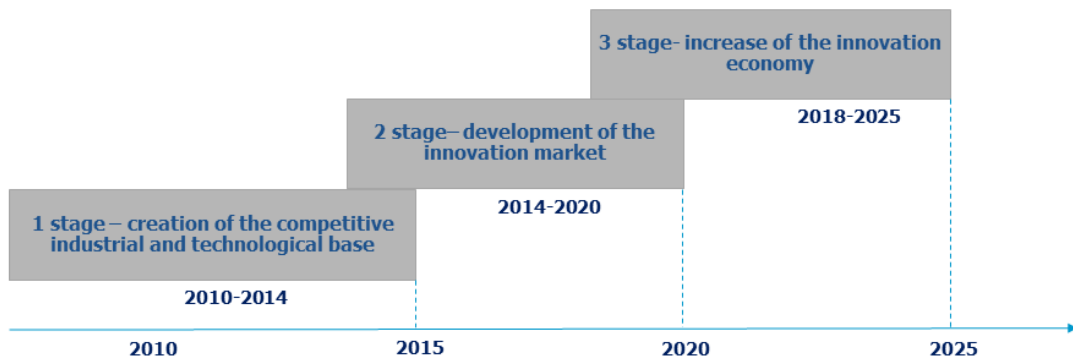
National Innovative System of the Republic of Kazakhstan – Opportunities of the International Cooperation



*3rd Joint Commission meeting of the public and private sectors of Japan and Kazakhstan
Republic of Kazakhstan, Astana
October 6, 2011*

1

Formation and development prospects of the national innovative system of the Republic of Kazakhstan



Challenges of stages:

1. Technology modernization

To raise the technology level of the operating enterprises will promote the ability to accept innovations, and then not only to become consumers, but to become a generators of innovative technologies

2. Creation of the economy bases for future

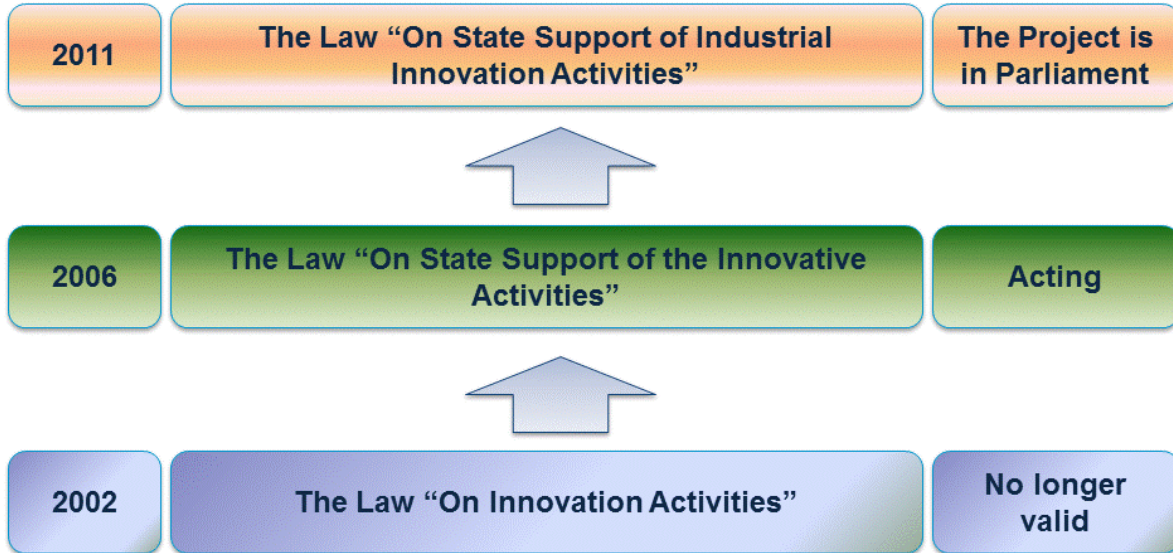
1. To identify high-tech industries that will become a base for technological competitiveness of the economy of Kazakhstan in a the long-time period
2. To develop own scientific competencies that enhance technological competitiveness of the economy of Kazakhstan in a long-time period

3. Creation of the favorable innovative environment

Increase of the NIS elements coordination , analytical support to the innovative processes, science and innovation propaganda, legislative base improvement

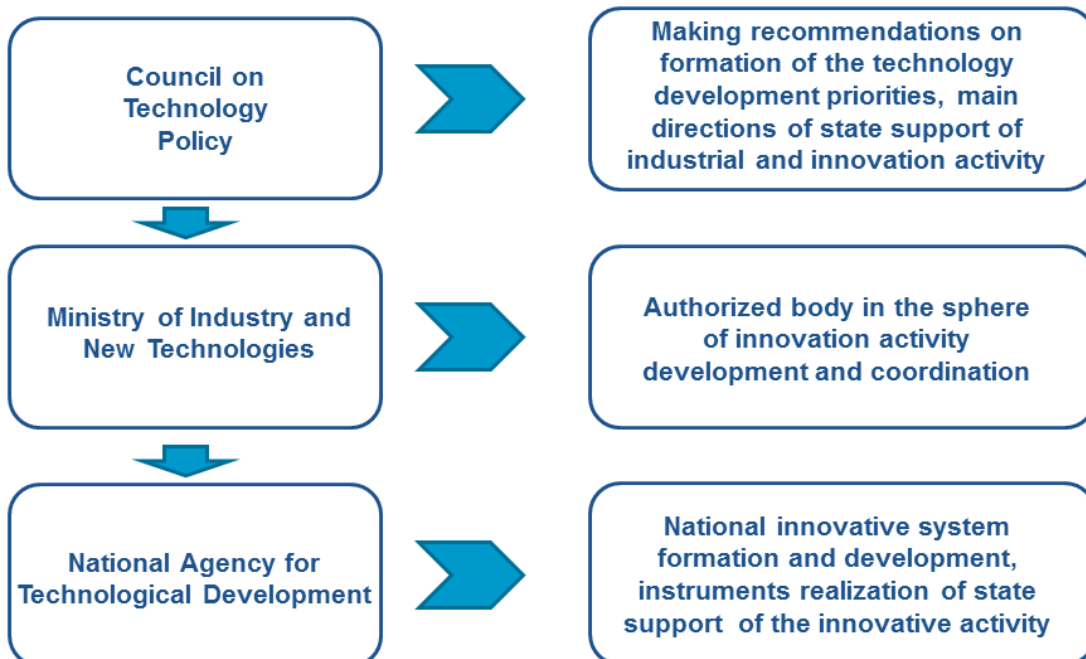
2

Formation of the Legislative Framework for the Effective Development of the National Innovative System



3

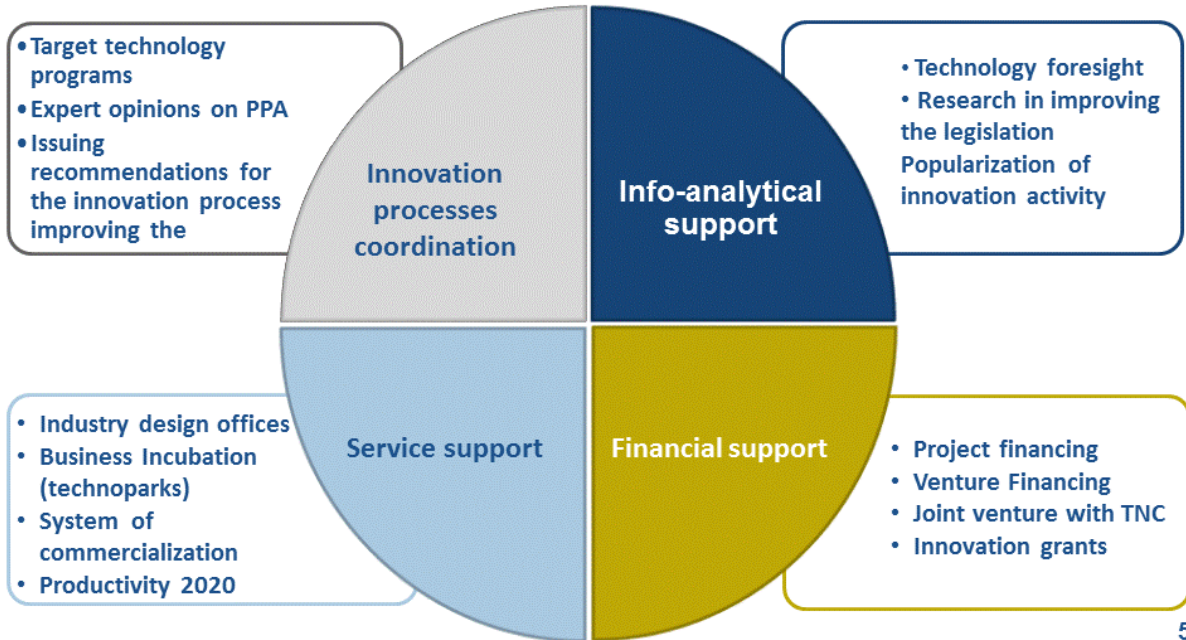
Innovation Activity Coordination



4

National Agency for Technological Development

Currently the process of creation of "National Agency for Technological Development" JSC by reorganizing the "National Innovation Fund" JSC with the further addition of "Center for Engineering and Technology Transfer" JSC is ongoing

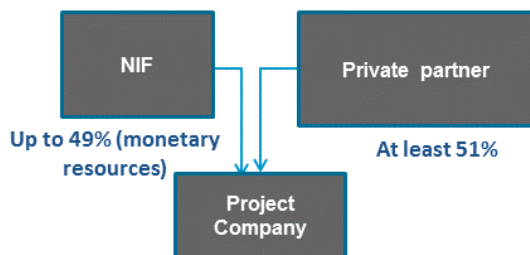


5

Investment activities

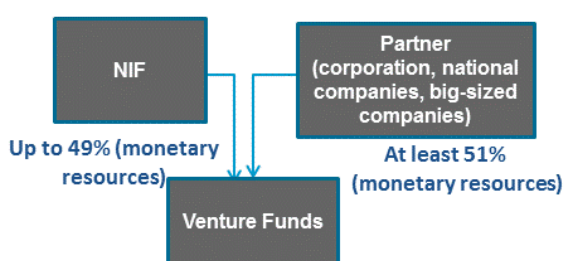
Project financing by NIF

Duration of participation in project – 5 years
Maximum percentage of holding in a project is up to 49%.



Financing of venture funds by NIF

Duration of participation in venture fund – 10 years
Maximum percentage of holding in a venture fund is up to 49%



Direction of investments	Quantity
Local venture funds	4 (6)
Foreign venture funds	5
Innovation projects	9

6

Information and analytical activity

Technology foresight

Jointly with Korea Institute of Science and Technology Evaluation and Planning

Define the direction of further development of Kazakhstan, define the critical technology and industry on the basis of consensus of different opinions of national innovative system

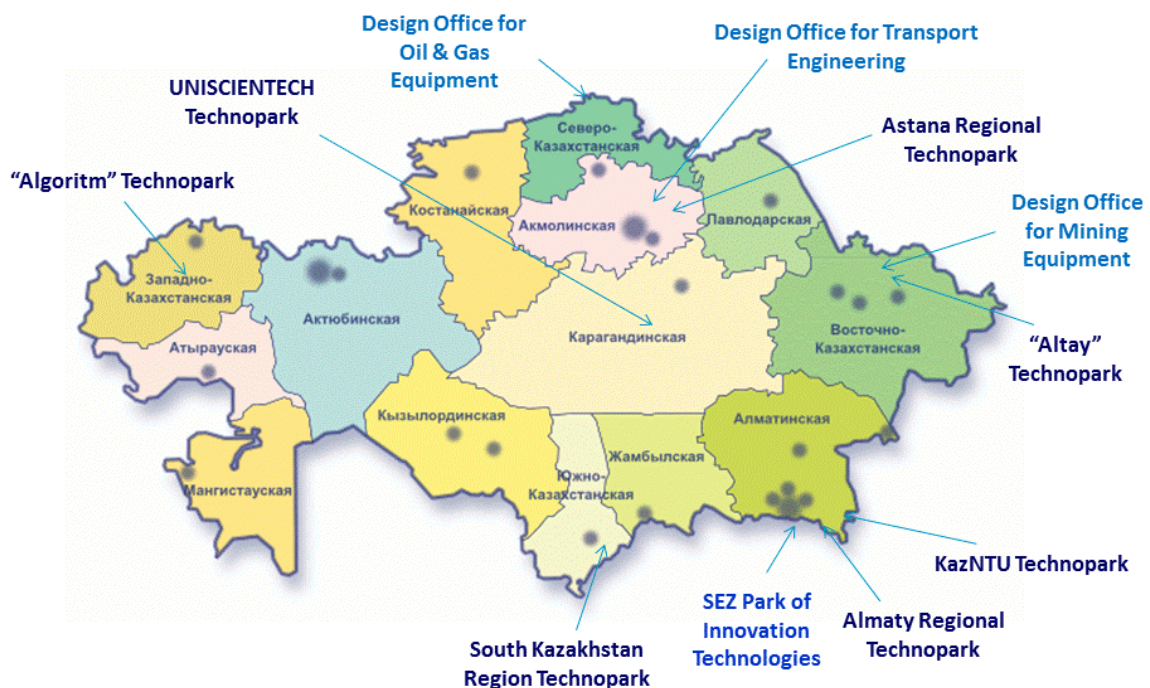
Innovation activity popularization

Conducting of special events that stimulate innovative activity in the country:

1. Republic competition of innovative projects
2. Competition of innovative business-plans "NIF\$50K"
3. Competition of rationalization proposals
4. Competition on the best journalists material on innovative topic

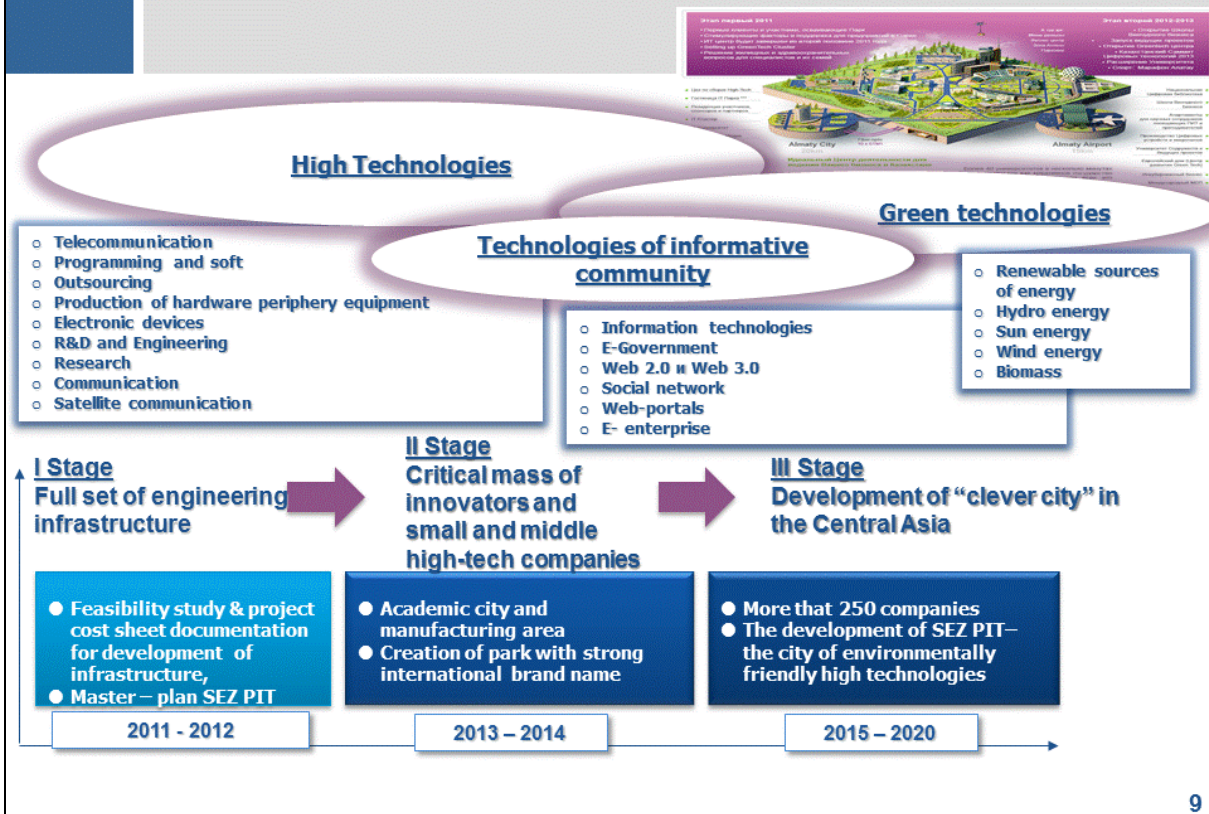
7

Innovative Infrastructure



8

THE NEW CONCEPT OF SEZ «PIT «ALATAU»



9

Administration of service tools designed to support innovation

• GRANT FINANCING FOR INNOVATION PROJECTS:

in 2010 the Government started to provide 4 types of innovation grants: R&D, Proof of Concept, Patenting in foreign organizations, Purchase of technologies. Since 2011 NIF is the operator of innovation grant program.

• TECHNOLOGICAL BUSINESS INCUBATION:

set of activities for assistance of realization of innovation projects by leasing of facilities and technological equipment, providing educational, technological and informative consulting.

• “PRODUCTIVITY 2020” Program:

in the march 2011 the Government of the Republic of Kazakhstan approved the Program “Productivity 2020” directed to the rising of industrial enterprises competitiveness’ in the economic sectors with high priority by increasing of labor productivity. 4 types of instruments:

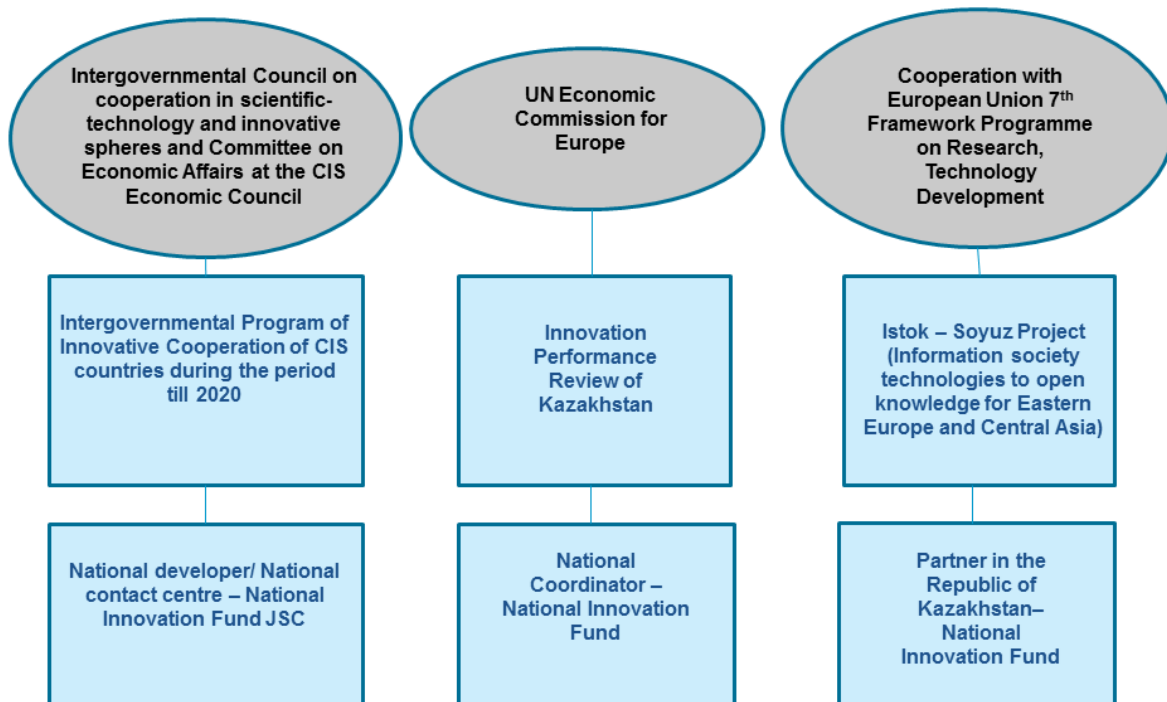
- technology purchase grants
- attraction of highly qualified human resources
- introduction lean and production technologies
- attraction of engineering and project companies

• DEVELOPMENT OF COMMERCIALIZATION SYSTEM IN KAZAKHSTAN:

NIF is conducting competitive selection of commercialization offices under scientific- research institutes and universities, selecting of 18 projects for Proof of concept

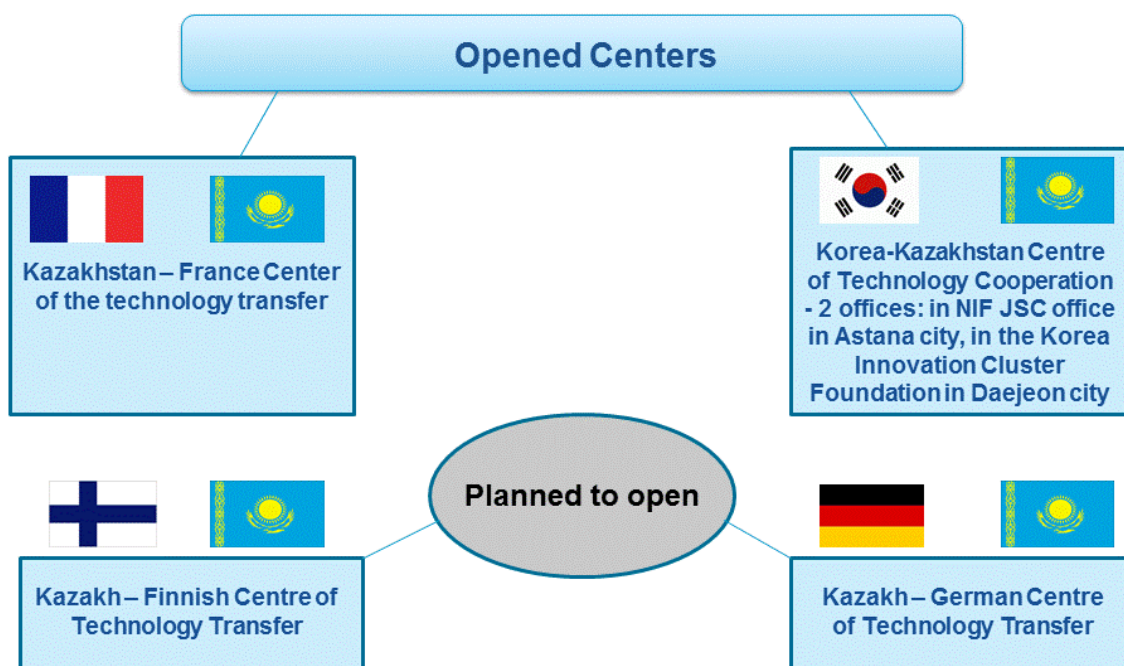
10

International Cooperation



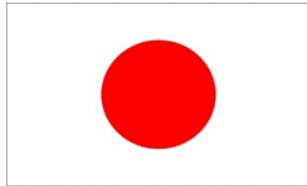
11

International centers of technological cooperation



12

Possible Bilateral Cooperation Development



Joint realization of innovative projects

Cooperation and experience exchange in conducting foresight research

Creation of the joint Centres of transfer technology

Participation in development and project content of the Park of Innovative Technologies

Exchange of information on prospective innovative projects and technologies

13

Doumo arigatou gozaimasu

*National Innovation Fund
Republic of Kazakhstan, 010000, g. Astana
Syganak street, 29 b/c «Eurocenter»
Tel;.: + 7 7172 51-69-63
Fax: + 7 7172 51-70-21
www. nif.kz
e-mail:info@nif.kz*

14

コメント

岡田秀一・経済産業審議官

イセケシェフ副首相閣下におかれましては、大変ご多忙の中、協議会へご参加心より御礼申し上げます。副首相閣下からは大変具体的で建設的な提案がございました。副首相がこの会議にいらっしゃったということは、カザフスタン側の日本に対する非常に大きな熱意の現れであると私も大変重く受け止めております。また、大きな荣誉であり、励ましであり、希望であります。

日本とカザフスタンの協力ですが、これまでもご説明しましたように、主に資源の分野での協力が中心ですが、私は両国の関係はこの資源の問題の協力を留まらないと思います。カザフスタンの産業がこれから大きく伸びていき、そのためにはこれから沢山の中小企業が出てくるのが大切だと思いますが、そのような分野でのカザフスタンと日本の協力には大きな可能性があると思います。また、インフラの整備は物流を効率化しますし、カザフスタン国土全体の発展に大きな役割を果たすと思います。さらに省エネルギーや環境の問題も、カザフスタン政府が真剣に取り組んでいるということ存じております。

まさに日本とカザフスタンの協力は新しいページを迎えていると思います。副首相の提案を真剣に受け止め、目に見える成果に繋げていきたいと思っております。

長田薫・(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行
資源・環境ファイナンス部門原子力・新エネルギー部 ユニット長
報告「カザフスタンにおける JBIC の活動の現状」

この度は、第3回日本カザフスタン官民合同経済協議会が無事開催されたことを嬉しく思うと同時に、プレゼンテーションの機会を設けて頂いたことに深く御礼申し上げます。本協議会および本プレゼンテーションが、官民間問わず、今後の日本カザフスタン間の交流の更なる活発化に資することをお祈り申し上げます。

JBIC のプロフィールを簡単に説明します。前身は旧輸出入銀行で 1950 年に設立されました。2008 年 10 月に日本政策金融公庫に統合され、日本政策金融公庫の国際部門として機能しています。先程経済産業省の津田室長からお話がありましたように、パッケージ型インフラ推進の一環として、政府関係強化の一環として、来年 2012 年 4 月に、日本政策金融公庫から切り離され、(株)国際協力銀行として独立予定です。政府 100%出資の株式会社であり、政策金融機関でございます。毎年の承諾規模は 1 兆 5,000 億円～3 兆円です。

JBIC は次の目的に相当するプロジェクトに出融資を行うことが可能です。1. 日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進。2. 日本の産業の国際競争力の維持および向上。3. 地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進。4. 国際金融秩序の混乱への対処、よりわかりやすく申し上げますと、混乱の防止・被害への対処でございます。JBIC のメインオペレーションについてですが、1. 出融資を行うに当たっての JBIC の金融メニューは、日本からの資機材、プラント、技術の輸出を支援する輸出金融。2. 資源等日本にとっての重要物資の輸入を支援する輸入金融。3. 日本企業の製造業直接投資や資源開発等を支援する投資金融。4. 日本企業の事業環境向上を目的として、途上国のインフラ整備等向けのアンタイド資金供与を行う事業等開発金融。5. 日本企業が参画する企業やファンドへ JBIC 自ら参画支援を行う出資の 5 つです。それぞれのメニューに対する輸出・輸入などに対する融資に関して、民間の金融機関がお貸しする場合はこちらの分への保証、さらに我が国政府あるいは政府機関などが発行する債権への保証によって、債権の発行をお手伝いするという業務を行なっております。JBIC の CIS 向けの活動についてですが、JBIC の出融資残高約 8 兆 5,000 億円（約 1,000 億ドル）のうち、CIS 地域向けの出融資残高は約 7,700 億円（約 92 億ドル）。カザフスタン共和国向けは 17%、約 1,310 億円（約 16 億ドル）で、ロシアに次ぐ第二の規模でございます。

具体的に JBIC がカザフスタンでどのような活動を行なっているのかをまとめました。当初は IMF との協調という形でお手伝いが始まりましたが、昨今は石油やウラン関連プロジェクトを中心とした融資を行なっております。資源にとどまらず、インフラなど多岐にわたるお手伝いが広がっています。ちなみに JBIC の支援分野は、日本企業の活動分野の裏返しですの

で、カザフスタンの産業多角化に対して日本の企業が徐々に答えつつあり、それに対してJBICも少しずつお手伝いが出来始めている、というところでございます。JBICのカザフスタンに対するアプローチですが、第一の分野は、従来と同じアプローチでございます。JBICのファイナンスは、日本にとって重要な資源の開発プロジェクト、日本企業が資源引取権を有するプロジェクト、日本の製品を利用した資源関連インフラプロジェクト等が出融資対象に成り得る、というものです。かかるプロジェクトのファイナンスサポートを通じ、日本カザフスタン協働でのカザフスタンの資源分野の発展に貢献することが可能であろうかと考えているところであります。次の第二の分野でございます。これは、日本とカザフスタンの新しいステージに応えるものではないかと考えるところでありますが、まず、JBICのファイナンスは、日本からの製品・技術購入・移転や日本企業の直接投資が絡むプロジェクトであれば出融資対象と成り得ます。日本からの高い技術を有する製品・技術の輸出及び直接投資に対するファイナンスサポート。こちらは分野が色々ございまして、インフラ、製造業、ハイテク・イノベーションなど幅広い分野でファイナンスによるお手伝いが可能です。またこちら融資出資にとどまらず、民間金融機関の融資への保証という形でのお手伝い、債権発行保証に対するお手伝いが可能です。先程イセケシェフ副首相閣下よりお話がありましたような協力も、このアプローチの枠組の中で議論していくことが可能だと思います。ご清聴ありがとうございました。

＜分科会要旨＞

第1分科会「インフラ整備」

第1分科会「インフラ設備への投資と協力」では、はじめに「カザフスタンにおける商業用原子力発電所の実現に向けた検討」と題し、カザフスタン国立原子力センター、日本原子力発電(株)、(株)東芝、丸紅ユティリティ・サービス(株)の共同報告があった。国立原子力センター・ケンジン副総裁は、「1993年より17年に亘る日本企業との協力によって、人材育成を含めた原子力分野において非常に大きな成果が得られた」と述べた。日本原子力発電(株)の肥田隆彦理事からは、カザフ側の協力を受け、日本原子力発電(株)、(株)東芝、丸紅ユティリティ・サービス(株)の3社で前年に実施したカザフでの商業用原子力発電所の実現に向けた検討についての詳細な報告があった。東芝電力システム社の橘川敬介軽水炉技師長は、同社の最新型軽水炉について紹介した。

マハショフ国営輸送・ロジスティクス発展センター副総裁からは、中国国境地域ホルゴスでの経済特区設立および輸送ロジスティクスハブ化へ向けた取り組みが紹介された。

(社)北海道総合研究調査会の神谷憲一主任研究員からは、環境保全や人口増加による食料増産の必要性、気候変動による水害等の監視等地球規模の課題への対応策として、衛星リモートセンシングの活用を紹介し、「農業、環境、資源、防災等の分野でもカザフスタンと共同研究を進めていきたい」と話した。

国家宇宙庁のトレブベルゲノワ国際協力部長は、これまでの宇宙分野における日本との協力の歩みについて報告した。

国内に2万4,000kmの電力網を有するKEGOCのイセノフ国家電力網発展部長からは、カザフスタン国内の電力網発展プロジェクトの紹介があり、日本企業の参加を呼びかけた。

第2分科会「資源エネルギー」

続く第2分科会「資源・エネルギー分野における協力発展の可能性」では、タウケン・サムルクのザイヌリナ専務理事が、「現在カザフスタンで開発が進められている鉱床は、鉄鉱床55のうち19、マンガンは34鉱床中10、クロムは20鉱床中13、金は282鉱床中75で、確認済み埋蔵量の10～15%程度に過ぎない。非常な大きなポテンシャルを有する」と述べ、鉱物資源探査、採取、加工、省資源技術導入への協力を呼びかけた。

資源エネルギー庁鉱物資源課の橋本諭課長補佐は、日本の鉱物資源政策の柱として、海外での鉱物資源開発の促進、リサイクルの促進、代替材料開発の促進、国家備蓄の4点を挙げ、「2010年9月の中国レアアース輸出制限を受け、海外での鉱物資源開発促進がより重要となった。現在特定国に依存しているレアアースやタングステン、アンチモン他今後需要の伸びが予測されるリチウム等にも投資を行い、レアメタルを戦略的に確保していきたい」と話し

た。

カザトムプロムのシェベレフ執行役員からは、ウラン採掘、核燃料サイクル、レアメタル・レアアース分野における日本企業との協力に関する詳細な説明があった。

資源エネルギー庁原子力政策課の金森久志課長補佐は、福島原発事故の概要および日本の原子力政策について説明し、「ウラン燃料を全面輸入に頼る日本と、本年原子力産業計画が策定され原発導入計画のあるカザフスタンとの間では、本年5月の原子力協定の発効もあり、それぞれのニーズと強みを相互的にWin-Winの関係で発展させていくことが出来るのではないか」と話した。

第3分科会「外国投資導入政策とファイナンス」

第3分科会「カザフスタンの外国投資導入政策とファイナンス分野における協力の推進」では、カザフスタン発展銀行のキリバエフ取締役兼執行役員が、国の主要投資機関としての同行の役割として、非資源セクターへの長期ファイナンスによる経済促進支援、政府の投資政策の効率化、国内外の投資家誘致、産業インフラ・製造業（石油ガス以外）の発展を挙げ、「現在の資産は62億円（国内銀行で3位）、順調に活動している」と話し、日本との間で実施中のアクシャブラクガスタービン発電所建設等のプロジェクトを紹介した。

（独）日本貿易保険の吉野栄洋パリ事務所長からは、NEXIの概要および商品、CIS諸国での実績の紹介があり、カザフスタンへの投資家誘致に必要な事として、銀行セクターの安定、政府およびSWFの支援姿勢、天然資源を担保として活用する、の3点を挙げた。

企業活動発展基金DAMUのトゥマバエフ部長は、「現在、カザフスタンの中小企業数は67万6,000社で、全企業数の93%、全雇用の31%、GDPの28%を占める」と話し、ビジネスロードマップ2020（2010年策定）他DAMUが行っている多様な中小企業支援プログラムについて説明があった。


三菱東京UFJ銀行アルマティ駐在員事務所の加藤和典所長からは、カザフスタンにおけるMUFGグループの活動について報告があった。同行は、2009年から2011年8月までにカザフ向けシンジケートローンのアレンジ件数・金額で第1を占めている。2011年、カザフスタンを欧州中東アフリカ地域のエマージングマーケットにおける戦略的重要国5か国のひとつに選定したと述べた。

アーンスト・アンド・ヤングのタメノヴァ・パートナー、カザフスタン税制・法律担当部長は、カザフスタンでビジネスを行う場合の法制および税制に関する留意点について報告した。

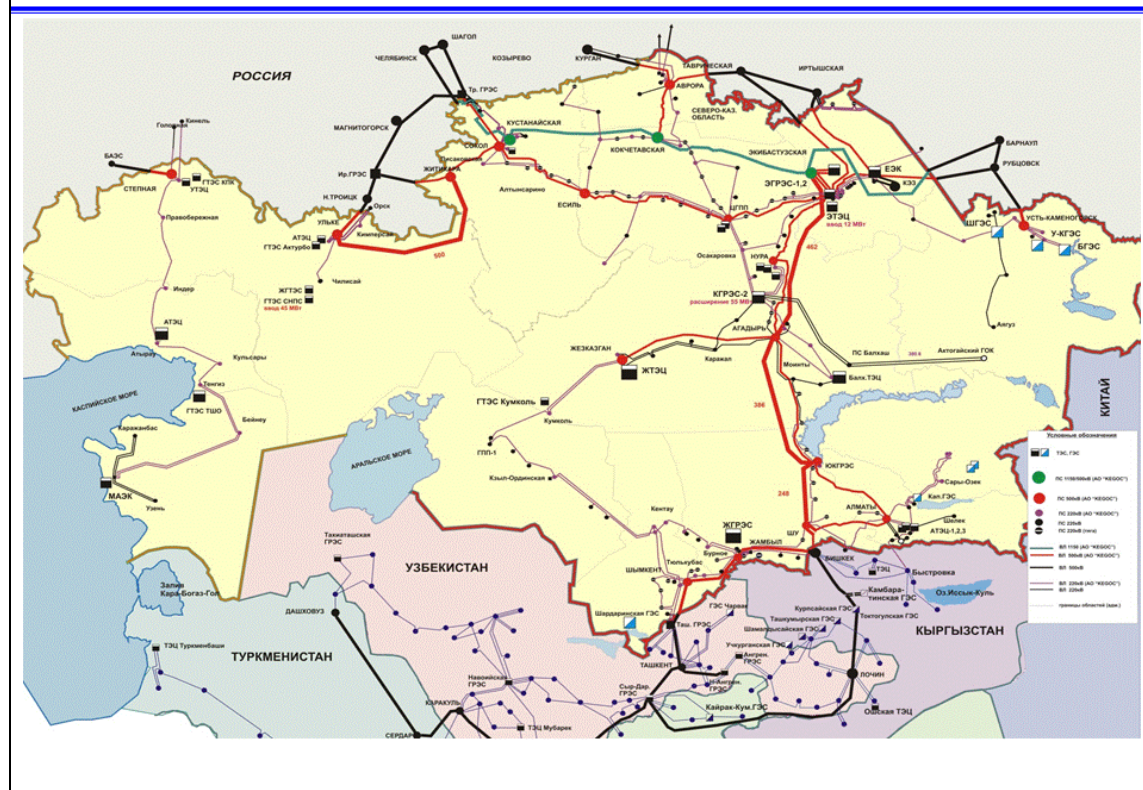
KEGOC Kazakhstan Electricity Grid Operating Company (KEGOC) www.kegoc.kz

National Power Grid Development Projects

Astana 2011



Schematic map of the Unified Power System (UPS) of Kazakhstan



Kazakhstan Electricity Transmission Rehabilitation Project, Phase II



Objective

Improve technical level, energy efficiency, reliability and stability of Kazakhstan Unified Power System (UPS) operation

The Project includes:

- Equipment upgrade at Kazakhstan National Power Grid (NPG) substations
- Construction of 220 kV lines (316 km)

Cost: KZT 52.0 bln. (\$347 m)

Implementation period: 2009-2016

KEGOC

Alma Electricity Transmission Project



Objective

Improve reliability of power supply and cover of power demand of Almaty and Almaty region consumers

The Project includes:

Stage 1

- Construction of 500 kV Alma SS
- Extension of 500 kV Almaty SS and 500 kV YuKGRES SS
- Construction of 500 kV OHTL from Almaty SS to Alma SS (63.2 km)
- Construction of 220 kV transmission lines

Stage 2

- Construction of 500 kV OHTL from YuKGRES SS to Alma SS (319 km)

Cost: KZT 30.0 bln. (\$200 m) of the Company's own funds, IBRD loan

Implementation period: 2009-2014

KEGOC

Moinak Electricity Transmission Project



Objective

Ensure power delivery from 300 MW Moinak HPP

The Project includes:

Stage 1

- construction of 220 kV Outdoor Switchyard (OSY) at Moinak HPP
- extension of 220 kV Outdoor Switchgear (OSG) at Shelek SS and Robot SS

Stage 2

- construction of 220 kV OHTL from Moinak HPP to Shelek (97 km)
- construction of 220 kV OHTL from Moinak HPP to Robot (225 km)

Cost: KZT 10.8 bln. (\$72 m), IBRD loan own funds of the Company

Implementation period: 2009-2012



Construction of Cross-Border 500 kV OHTL Kemin-Almaty



Objective

Optimize water and energy issues

Additional export and transit opportunities for Kazakhstan

The Project includes:

- Construction of 500 kV OHTL from Kemin SS to Almaty SS (200 km)

Tentative cost: KZT 22.5 bln. (\$150 m)

Scheduled implementation period: 2013-2018



Balkhash Electricity Transmission Project



Dashed black line indicates 500 kV OHTLs planned under the other projects

Objective

Ensure power delivery from Balkhash TPP (2,640 MW)

The Project includes:

- Construction of 500 kV OHTL from Balkhash TPP to YuKGRES (4x3km)
- Construction of 500 kV OHTL from YuKGRES SS to Shu SS (208.1km)
- Construction of 500 kV OHTL from Shu SS to Zhambyl SS (313 km)
- Extension of 500 kV YuKGRES SS, Shu SS, and Zhambyl SS

Tentative cost: KZT 31.3 bln. (\$207 m)

Scheduled implementation period: 2010-2020

KEGOC

Construction of 500 kV OHTL Ekibastuz – Shulbinsk HPP – Ust-Kamenogorsk



Objective:

Strengthen the link between the East region and Kazakhstan UPS

Ensure that full capacity from Shulbinsk HPP (ShHPP) could be delivered into network after commissioning of Bulak HPP

The Project includes:

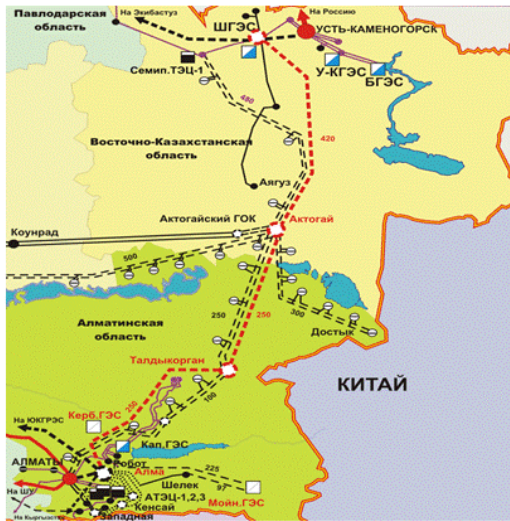
- Construction of
- 500 kV OHTL Ekibastuz – ShHPP (Semey) (402.2km)
 - 500 kV OHTL ShHPP (Semey) – Ust-Kamenogorsk (195km)
 - 500 kV OSY at ShHPP
- Extension of
- 1150 kV Ekibastuzskaya SS
 - 500 kV Ust-Kamenogorsk SS

Tentative cost: KZT 42.5 bln. (\$283 m)

Scheduled implementation period: 2012-2018

KEGOC

Construction of 500 kV OHTL Shulbinsk HPP (Semey) – Aktogai – Taldykorgan – Alma



OHTL planned in other projects marked with black dotted line

Tentative cost: KZT 60 bln. (\$400 m)

Scheduled implementation period: 2012-2018

Development of the Feasibility Study is planned for 2012

Objectives:

- Increase the transit potential of the NPG in the North-South Kazakhstan direction, strengthening links of Eastern Zone with the UPS of Kazakhstan
- Increased reliability of power supply of the eastern and southern regions of the country
- Ensuring the electricity needs of electrified railway sections and energy-intensive metal mining industry are covered

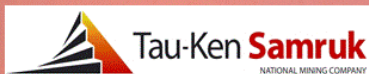
The project includes:

Construction of

- 500 kV OHTL ShHPP (Semey) – Aktogai (420 km)
- 500 kV OHTL Aktogai – Taldykorgan (250 km)
- 500 kV OHTL Taldykorgan – Alma (250 km)
- 500 kV Aktogai Substation
- 500 kV Taldykorgan Substation
- Expansion of 500 kV Alma Substation

第2分科会

ザイヌリナ「タウケン・サムルク」専務理事プレゼンテーション資料



Investment
Opportunities
Mining and Metals
Industry
Kazakhstan

Samruk-Kazyna Overview



National Welfare Fund Samruk-Kazyna consolidates key state assets in more than 400 subsidiary companies representing more than 40% of the GDP of Kazakhstan.

Subsidiaries including the following:

Mining	  
Energy	  
Transport & communication	  
Financial institutions	    



Tau-Ken Samruk

- 100% subsidiary of JSC “Sovereign Wealth Fund Samruk-Kazyna”
- National operator of state assets in the mining and metals industry of Kazakhstan



Mission statement

To promote the growth of company’s assets and competitiveness of mining production of Kazakhstan

Strategic priority

Growth of portfolio of assets in exploration, production and processing of solid mineral deposits of **copper, gold, zinc, lead, iron, manganese.**

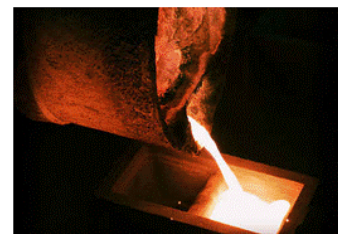
Direct negotiations right with the government authority for exploration and mining rights for deposits in state ownership



Opportunity for the state priority right to acquire the alienated subsoil use license (according to the subsoil use legislation of Kazakhstan).

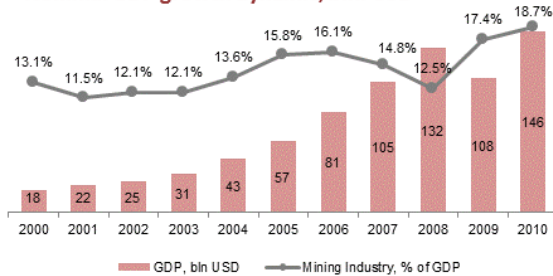


Management of the transferrable state shares/interests in metals and mining companies of Kazakhstan



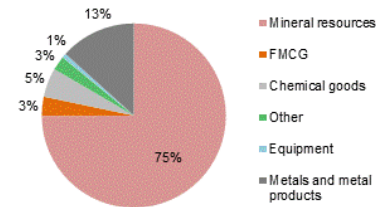
Macroeconomic Overview

Nominal GDP growth dynamic, bln. USD



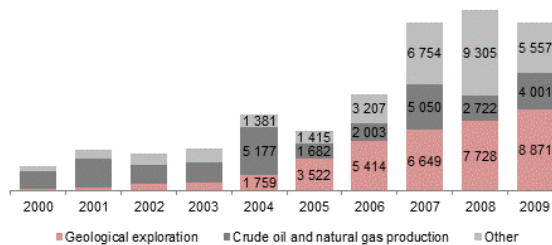
Source: The Agency of Statistics of the Republic of Kazakhstan, Global Insight

Export breakdown in 2010



Source: The Agency of Statistics of the Republic of Kazakhstan

FDI inflows, mln. USD



Source: The National Bank of Kazakhstan

"Tau-Ken Samruk" National Mining Company

Investment Attractiveness

- Dynamic economic growth
- Stable political system
- Skilled and relatively cheap labour
- Attractive geographical location - close to the large markets of China and Russia
- Kazakhstan tax regime is the most attractive among the CIS countries

	Kazakhstan	Russia	Ukraine	Uzbekistan
Tax regime attractiveness				
In the global ranking	39	105	181	154
Tax payments				
Number of corporate tax payments in year	24	35	183	142
Time spent on tax compliance				
Number of hours spent per year on tax compliance	115	132	174	78
Total tax rate (for payment of all taxes and duties)				
In percent of operating profit	38	123	149	176

Source: "Paying taxes 2011 – The global picture" World bank, IFC

"Tau-Ken Samruk" National Mining Company

Metals and Mining Industry

➤ Kazakhstan has a long traditions of mining and metals production based on its rich geology.

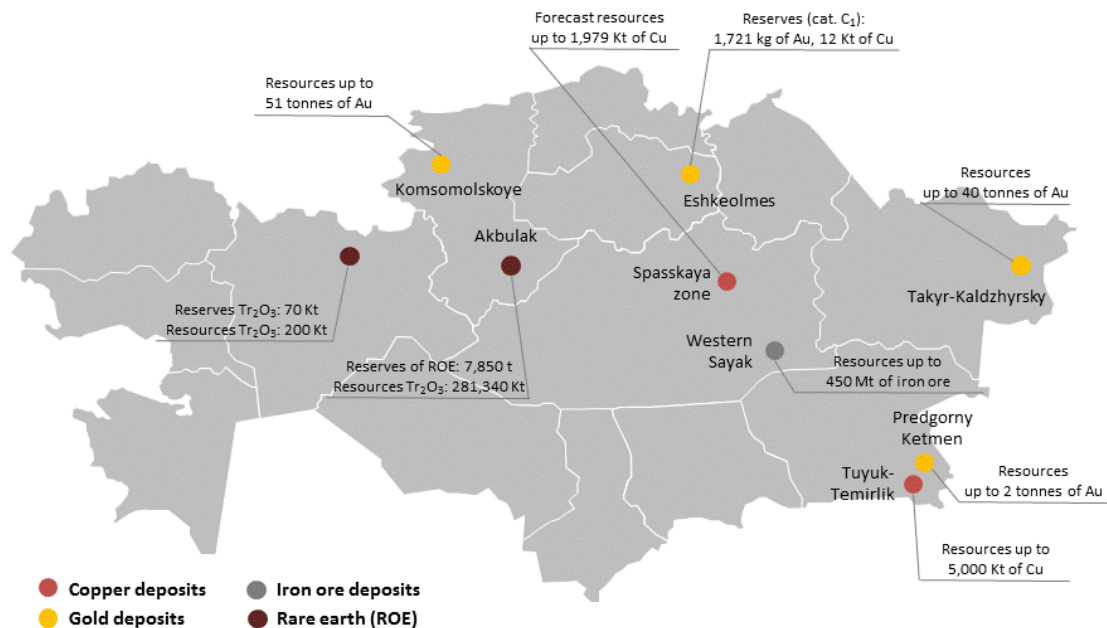
Metal	Unit	World reserves	Reserves in Kazakhstan	Share of Kazakhstan reserves in the world	Place of Kazakhstan in world rank by reserves
Bauxite and Alumina	Kt	360,000	28,000,000	1,3%	11
Chromium	Kt	180,000	350,000*	51,4%	1
Copper	Kt	18,000	630,000	2,9%	11
Iron ore	Mt	8,300	180,000	4,6%	6
Molybdenum	Kt	130	9,800	1,3%	9
Zinc	Kt	16,000	250,000	6,4%	4

Source: US Geological Survey (Mineral Commodities Summary 2011)

* The figure does not include chromium reserves for a number of countries.

➤ The table above represents only the approved mineral reserves and does not account for the mineral resources. At the same time a large part of Kazakhstan mineral resources are not approved and hence not indicated in this table.

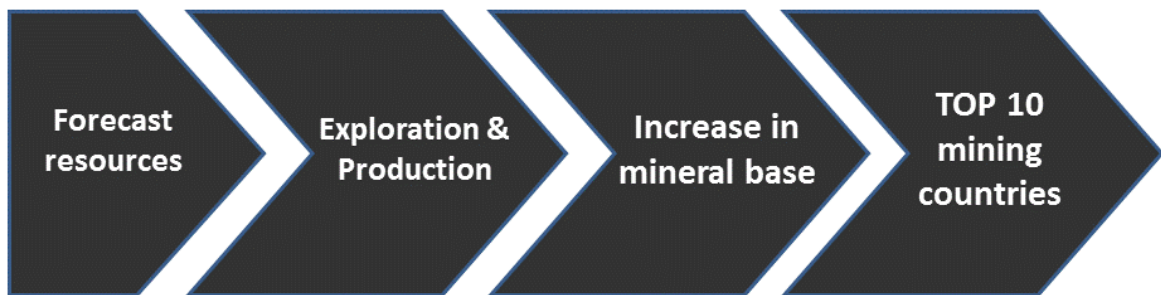
Some Perspective deposits in Kazakhstan



Potential for Growth

Kazakhstan mining and metals industry has considerable potential for further growth. Only 10-15% of Kazakhstan’s explored reserves are in operation.

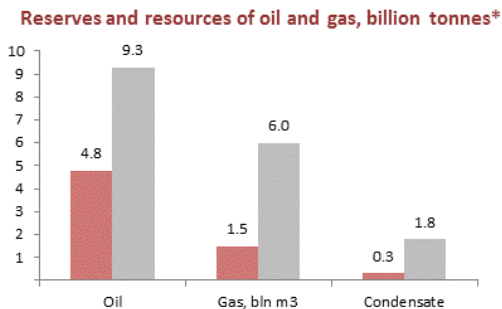
- Iron ore – 19/55 large deposits are in operation
- Manganese ore – 10/34 large deposits are in operation
- Chromite ore – 13/20 large deposits are in operation
- Gold – 75/282 deposits are in operation



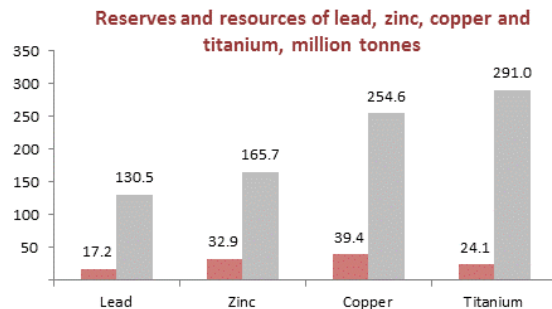
“Tau-Ken Samruk” National Mining Company

9

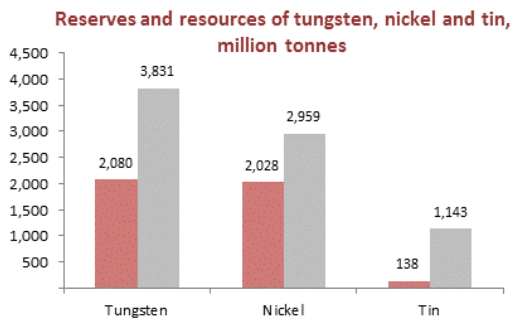
Reserves Versus Forecast Resources



Source: Committee of geology and resource exploitation of Kazakhstan
* billion tonnes for oil and condensate, billion cubic meters for gas



Source: Committee of geology and resource exploitation of Kazakhstan



Source: Committee of geology and resource exploitation of Kazakhstan

■ - Reserves ■ - Forecast resources

Kazakhstan possesses large forecast resources:

- lead
- zinc
- titanium
- copper
- tin and other metals.

“Tau-Ken Samruk” National Mining Company

10

Opportunities for Growth

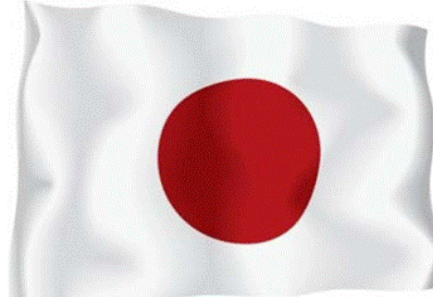
The Government of Kazakhstan possesses stakes in the large-scale public mining companies:



Tau-Ken Samruk is interested in partnership with prominent mining companies for development of deposits in Kazakhstan using modern energy-efficient and resource saving technologies for exploration, production and processing mineral resources.

Benefits of Partnership with Tau-ken Samruk

- Access to solid minerals deposits in Kazakhstan
- Secure partnership and other advantages of the national company
- Close proximity to large markets of Russia and China
- Favorable investment and tax regime



Thank you for your attention!

Contact Information

Ms. Gaukhar Zainullina
Managing Director
National Mining Company
“Tau-Ken Samruk”
Phone: +7 7172 500 665
Email: g.zainullina@tkz.kz
www.tks.kz



<調印式>

第3回日本カザフスタン官民合同協議会にて調印された文書一覧

当日調印順

1. 第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会覚書

締結者： 協議会日本側議長 岡田秀一 経済産業審議官
協議会カザフスタン側議長 B. ジャクサリエフ 産業・新技術省次官

2. 丸紅株式会社とカザフスタン国営化学会社 UCC の相互協力覚書

締結者： 丸紅株式会社 川崎正康 化学品部門長代行
国営化学会社 UCC D. イェルデバイ 会長

3. 住友商事株式会社と国営原子力会社 KAZATOMPROM のカザフスタンにおけるレアアース資源開発の推進に関する覚書

締結者： 住友商事株式会社 辻泰弘 基礎化学品・エレクトロニクス本部長
(代理署名者:CIS 住友商事会社アルマティ・アスタナ支店 穂苅宏 支店長)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)
高橋継世 金属ファイナンス部長
国営原子力会社 KAZATOMPROM S. ヤーシン 副社長

4. 第12回日本カザフスタン経済合同会議議定書

締結者： 日本カザフスタン経済委員会会長 寺村元伸 (三菱商事(株)顧問)
カザフスタン日本経済委員会会長 S. エシムベコフ
(国家福祉基金「サムルク・カズィナ」投資プロジェクト部部长)

＜総括セッション＞

エムシベコフ・国家福祉基金「サムルク・カズィナ」投資プロジェクト部長 「カザフスタン日本経済委員会設立構想について」

本日の協議会では、様々な意見交換が行われ、今後のインフラ発展、資源・エネルギー分野、日本のカザフスタンへの投資活動、産業イノベーション、ハイテク等に関する報告が行われました。日本・カザフスタンの関係は、インテンシブな対話から互恵的な協力プロジェクトへ、という言葉が相応しいのではないかと思います。

私は、カザフスタン日本経済委員会の会長として、次のことを提案したいと思います。日本は、非常に重要な戦略的パートナーであり、ビジネス協力の活性化、我が国への投資誘致のため、カザフスタンが近い将来にやるべき事は、カザフスタン日本経済委員会の再編であります。これについては、サムルク・カズィナの支援のもとで活動を行ない、メンバーである国営会社、さらに民間企業、中小企業協会をとともに協業を深め、今後様々なプロジェクトを実施していきたいと思います。また、プロジェクトファイナンス、インフラ、輸送、発電配電、資源開発、レアメタル、ウラン、ハイテク・イノベーション分野での協力を更に促進していく必要があります。具体的なプロジェクトについて、両委員会レベルで交渉していく可能性を検討する、という提案でございます。これはカザフスタン日本委員会において発議され、ボールは日本側のコートにあります。関係強化、協力関係策定に関するメモランダム、またその実施のための共同行動計画の策定を希望します。また、統一事務局を作り、合意の実施を図っていきたいとも思います。双方の委員会で一連の会合を行い、今後の協力の方向性、実際の技術的な側面について話し合いが出来ればと思います。私達は、カザフスタン市場進出の手助けとして出来る限りの努力をしていくつもりです。

本日お集まりの皆様には厚く御礼申し上げますとともに、私たちの行動が具体的なプロジェクトとなり、実を結ぶよう心からお祈り申し上げます。

寺村元伸・日本カザフスタン経済委員会会長／三菱商事(株)顧問

コメント

本日は朝からイセケシェフ副首相にもおいで頂きました。日本側、カザフスタン側双方から、有益な報告・意見交換がなされ、非常に良い協議会が行われたものと思います。双方から非常に熱意を持った真剣な議論が交わされたと思います。これも両国間の経済関係が着実に進展していること、皆さん方がもっとこれから経済関係の進展を深めていこうと気持ちの現われだと思います。折角この協議会が行われたのですから、これをさらに強化・継続していき、次のステップに繋げていくことが非常に重要だと思います。お互いの課題の取り組みながら、将来有望な共同事業・プロジェクトについてより具体的に議論していくことが今後重要だと思います。

その意味でもエシムベコフ部長からご提案がありました、新しく再編されるカザフスタン日本経済員会を、私ども日本カザフスタン経済員会は非常に歓迎致すところでございます。カザフスタン側からの様々な提案もございました。それぞれの提案について、我々としては非常に嬉しく歓迎をしたいと思えます。様々なプロジェクト、投資を実現していくためには、今後如何なる活動をしていくのが良いか、その点も両方で引き続き協議をして進めていきたいと思えます。

次回は東京での協議会となると思いますが、その際には、一步も二歩も進んだ会議ができることを、そして両国がより近い関係で有意義な会議を行なえることを切に願っております。本日は皆様大変長時間、お疲れ様でした。ありがとうございました。

＜閉会挨拶＞

岡田秀一・経済産業審議官 閉会挨拶

本日は日本とカザフスタンの経済関係の強化に向けた取組み、今後の可能性について両国の政府、政府関係機関、そして民間企業の皆様から大変有益な報告がなされると共に、積極的な意見交換が行われましたことを大変喜ばしく思っています。

この大変素晴らしい会議を成功に導いたジャクサリエフ議長の素晴らしい会議運営に感謝を申し上げたいと思います。そして何よりも日本、モスクワやアルマトイから駆けつけた我々日本側の代表団を暖かくお迎え頂きました、カザフスタン政府、政府関係機関、民間企業の皆様のホスピタリティに感謝を申し上げたいと思います。

今回の会議は大変効率的で、多くの成果があがった会議だったと思います。多くの重要な提案がございました。イセケシェフ副首相からも大変素晴らしいご提案がございました。参加者の方々から有意義なプレゼンテーションがございました。そして沢山の合意がこの会議の中で、あるいはこの会議に向けてなされたと思います。これから署名式が幾つか行われますが、その中にはつい1時間前まで真剣な交渉が行われ、先程合意が出来、印刷したばかりの合意書にサインするものもあると聞いております。

この先我々に残されているのは、この合意を実践に移していくことです。日本側は民間・政府が協力して実践にできる限りの力を振り絞っていくことをお約束したいと思います。締めくくりの前に一言申し上げたいのは、この会議の成功を影で支えてくださった、同時通訳の皆様方です。日本語とロシア語は長さが違いますので、同時通訳で訳すのは本当に大変だと思います。この会議を成功に導いてくださった4人の通訳の方にお礼の拍手をしたいと思います。

最後になりましたが、日本とカザフスタンの一層の経済関係の強化と、さらなる友好を祈念し、私の閉会の挨拶と致します。どうもありがとうございます。

ジャクサリエフ産業・新技術省次官 閉会挨拶

尊敬する日本側参加者の皆様、本日お互いに目と目を直接合わせ、一緒にビジネスをしていこうとの意気込みで、第3回協議会を終日開催することが出来たと思います。今後に向けた計画を練り、様々な協力について話し合い、うち幾つかは本日これから調印が行われますが、今後の日本とカザフスタンの両国民の距離を縮めていくものと確信しております。

本日の協議会では、私たちはいくつかの問題を、その場で一つずつ解決しながら進めることが出来ましたように、産業ハイテク・イノベーション分野協力においてもそうあるべきだと思います。

我が国の各産業界でのプログラムが今後実施されていく中で、我々は固く信頼出来る日本という友人を見出すことが出来ました。大変建設的な話し合いが行われ、皆様がアスタナへお越し下さった事に感謝申し上げます。

今後の皆様のご活躍およびご健康をお祈り申し上げます。